

第47期

事業報告書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

日本地震再保険株式会社

目 次

株主の皆様へ	1 頁
事業の概況	2 頁
貸借対照表	5 頁
損益計算書	8 頁
株主資本等変動計算書	10 頁
会社の概要	12 頁
役員	12 頁

株主の皆様へ

株主の皆様には、当社業務につきましては、平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

本日の定時株主総会におきまして、第 47 期（平成 24 年度）の決算の内容についてご報告させていただきましたので、ここに第 47 期事業報告書をお届けいたします。

平成 24 年度は、地震保険においては、東日本大震災以降、地震への備えとしての関心の高まりから、年度末の保有契約件数は 1,500 万件を突破し、また、世帯加入率も 27.8%（暫定値）と共に過去最高となりました。

このような状況の中、当社は昨年度からスタートした第 3 次中期経営計画において、東日本大震災を踏まえた施策を中心に確実に実行に移し、特に本社被災時の業務継続性における首都直下地震対策を目的とした当社システム基盤の全面刷新を行い、本格的に運用を開始いたしました。

一方、地震保険制度の強靱性を高めるため、国の平成 25 年度予算で官民負担割合が見直されました。地震保険制度に対するさらなる信頼性が確保されたものと思います。

当社では、引き続き地震保険制度の充実・発展に積極的な役割を發揮し、ステークホルダーの皆様からより一層信頼される会社を目指す所存です。

つきましては、株主の皆様には今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 25 年 6 月 28 日

取締役社長 入江 正道

事業の概況

平成 24 年 4 月 1 日から
平成 25 年 3 月 31 日まで

1. 事業の経過及び成果等

平成 24 年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復の兆しは見られたものの、欧州債務問題による世界的な景気の減速や日中関係の影響を受けた輸出の落ち込み等により不安定な状況で推移しました。しかしながら、足元では米国経済の回復や日本の金融緩和政策への期待から円安・株高が進み、景気底入れの兆しがみえてきました。

地震保険においては、契約件数、収入保険料ともに前年度に引き続き地震への備えとしての関心の高まりから増加しました。一方、支払保険金については、平成 23 年東北地方太平洋沖地震の保険金支払いがピークを過ぎたことから、前年度に比べ大きく減少しました。

資産運用については、金利が低下する中、利回りの高い債券の償還が進んだことから、運用益は前年度を大きく下回りました。

こうした状況の中、当社は第 3 次中期経営計画の初年度にあたり、東日本大震災を踏まえた「巨大地震・連続地震に対応した施策」や「本社被災時に業務継続が可能な態勢の検討・構築」などの施策を中心に確実に実行に移してまいりました。特に本社被災時の業務継続性については、首都直下地震対策を目的とした当社のシステム基盤の全面刷新を行い、本格的に運用を開始することができました。

(1) 地震保険成績の概要

イ. 正味収入保険料と正味支払保険金

当年度は、地震保険契約の増加により、正味収入保険料は 929 億円（前年度比 11.1% 増）となりました。

一方、正味支払保険金は、平成 23 年東北地方太平洋沖地震等で 316 億円（前年度比 83.9% 減）となりました。

ロ. 危険準備金と責任準備金

正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料 450 億円と運用益 30 億円の合計 480 億円（前年度比 9.4% 増）を危険準備金に積み増しました。

また、支払備金 99 億円を危険準備金に戻し入れ、前記の正味支払保険金 316 億円、損害調査費 48 億円及び広告宣伝費 2 億円を過年度危険準備金から取り崩した結果、当年度末危険準備金は 3,528 億円（前年度比 6.4% 増）となりました。

この危険準備金に未経過保険料積立金と払戻積立金を加えた結果、当年度末責任準備金は 4,614 億円（前年度比 7.1% 増）となりました。

なお、平成 23 年度において危険準備金の金額が、法人税等の過大納付により本来積み立てるべき金額より 2 億円少なく計上されておりました。このため、当年度において更正の請求を行い、還付見込額について、期首の危険準備金残高と未収金残高を 2 億円増額する修正再表示を行っております。

ハ. 元受保険会社等の危険準備金

受託金勘定として表示している元受保険会社等の危険準備金については、正味保険料及び運用益の合計 66 億円（前年度比 59.9% 減）を積み増しました。また、広告宣伝費 7 億円を取り崩した結果、当年度末危険準備金は 687 億円（前年度比 9.5% 増）となりました。

(2) 資産運用の概要

国内の中長期金利は、欧州債務問題の深刻化や米国の景気回復の遅れにより低下傾向で推移しました。12月に誕生した新政権が日本銀行に金融緩和の強化を求めたことで一段の金融緩和政策に対する期待が高まり、年度後半に長期金利は大きく低下しました。

為替相場では、日本の経常収支悪化と日本銀行の大幅な金融緩和政策に対する期待から、対ドル、対ユーロともに大幅な円安となりました。前年度末と比べ円は対ドルで約12円、対ユーロで約11円の円安となりました。

このような環境下において資産運用にあたっては、安全性と流動性を第一義とし、これに収益性を加味して進めてまいりました。その結果、税引前の運用益は業務勘定で33億円、受託金勘定は6億円となり、当年度末の運用資産は5,240億円となりました。

(3) 当年度損益（資本勘定）

当年度の損益については、資本勘定に対する利息及び配当金収入にその他の項目を加減した結果、4百万円の当期純利益となりました。

さて、国民の地震保険に対する期待、関心が高まる中、当社が果たす役割と責任は一層重くなるものと思います。平成25年度は第3次中期経営計画の2年目となりますが、引き続き「巨大地震・連続地震に備えた業務処理態勢の強化・改善」や「首都直下地震における当社被災時を想定した事業継続計画の強化」の課題を中心に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本報告書（以下の諸表を含む）における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。

保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。

2. 財産及び損益の状況の推移

(1) 危険準備金等

イ. 業務勘定

(単位:百万円,%)

区 分	平成21年度	増減率	平成22年度	増減率	平成23年度	増減率	平成24年度 (当期)	増減率
正味収入保険料	72,225	7.6	71,532	△1.0	83,671	17.0	92,996	11.1
正味保有保険料①	36,439	11.8	37,280	2.3	40,563	8.8	45,003	10.9
税引運用益②	6,043	95.6	6,065	0.4	3,379	△44.3	3,075	△9.0
危険準備金積増額③ ③=①+②	42,483	19.0	43,345	2.0	43,943	1.4	48,078	9.4
危険準備金取崩額④	5,856	△38.0	115,652	1,874.8	136,846	18.3	26,747	△80.5
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	496,708	8.0	424,401	△14.6	331,499	△21.9	352,830	6.4
未経過保険料積立金等⑥	89,112	4.6	91,579	2.8	99,201	8.3	108,649	9.5
責任準備金⑦ ⑦=⑤+⑥	585,820	7.4	515,981	△11.9	430,700	△16.5	461,480	7.1
保険引受利益	-	-	-	-	-	-	-	-
正味損害率	8.6		1.8		282.9		39.2	
正味事業費率	43.4		44.4		42.6		41.8	
運用資産	590,504	7.9	632,175	7.1	444,332	△29.7	466,833	5.1

(注)平成23年度については、修正再表示後の金額であります。

ロ. 受託金勘定

(単位:百万円,%)

区 分	平成21年度	増減率	平成22年度	増減率	平成23年度	増減率	平成24年度 (当期)	増減率
正味保険料①	22,591	6.4	23,145	2.5	13,695	△40.8	6,036	△55.9
運用益②	5,317	84.9	5,477	3.0	2,906	△46.9	617	△78.8
危険準備金積増額③ ③=①+②	27,908	15.8	28,622	2.6	16,602	△42.0	6,653	△59.9
危険準備金取崩額④	938	△5.2	63,851	6,701.0	439,016	587.6	723	△99.8
全社平均実効税率変更による増減⑤	22	-	-	△100.0	△4,002	-	35	△100.9
危険準備金⑥ ⑥=前年度⑥+③-④+⑤	524,386	5.4	489,158	△6.7	62,740	△87.2	68,706	9.5
運用資産	479,199	6.2	501,606	4.7	49,441	△90.1	55,642	12.5

(2) 当期損益(資本勘定)

(単位:百万円,%)

区 分	平成21年度	増減率	平成22年度	増減率	平成23年度	増減率	平成24年度 (当期)	増減率
利息及び配当金収入	17	△5.6	15	△11.9	13	△14.4	11	△11.9
当期純利益(又は当期純損失)	5	△58.9	3	△30.2	△5	△239.9	4	-
繰越利益剰余金	564	0.9	568	0.6	563	△0.9	567	0.8
運用資産	1,582	△0.2	1,474	△6.8	1,677	13.7	1,612	△3.9
1株当たり当期純利益 (又は当期純損失)	2円58銭		1円80銭		△2円52銭		2円14銭	

(3) 運用資産及び総資産

(単位:百万円,%)

区 分	平成21年度	増減率	平成22年度	増減率	平成23年度	増減率	平成24年度 (当期)	増減率
運用資産	1,071,286	7.2	1,135,256	6.0	495,450	△56.4	524,088	5.8
総資産	1,092,272	7.6	1,154,108	5.7	509,498	△55.9	536,808	5.4

(注)運用資産は、預貯金、コールローン、金銭の信託、有価証券及び建物の合計額であります。

平成23年度については、修正再表示後の金額であります。

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	25,938	保険契約準備金	466,407
預 貯 金	25,938	支 払 備 金	4,927
コ ー ル ロ ー ン	21,137	責 任 準 備 金	461,480
有 価 証 券	476,979	受 託 金	55,127
国 債	328,071	そ の 他 負 債	9,325
社 債	20,065	再 保 険 借	6,250
外 国 証 券	128,842	未 払 法 人 税 等	175
有 形 固 定 資 産	117	預 り 金	5
建 物	33	未 払 金	240
その他の有形固定資産	84	金 融 派 生 商 品	2,653
無 形 固 定 資 産	232	退 職 給 付 引 当 金	120
ソ フ ト ウ ェ ア	231	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	14
その他の無形固定資産	1	賞 与 引 当 金	21
そ の 他 資 産	12,316	特 別 法 上 の 準 備 金	5
再 保 険 貸	9,962	価 格 変 動 準 備 金	5
未 収 金	223	地 震 保 険 評 価 差 額 金	4,152
未 収 収 益	1,155	負 債 の 部 合 計	535,175
預 託 金	50	(純資産の部)	
仮 払 金	287	資 本 金	1,000
金 融 派 生 商 品	608	利 益 剰 余 金	625
金融商品等差入担保金	28	利 益 準 備 金	1
繰 延 税 金 資 産	86	そ の 他 利 益 剰 余 金	624
		特 別 積 立 金	17
		価 格 変 動 特 別 積 立 金	39
		繰 越 利 益 剰 余 金	567
		自 己 株 式	△ 5
		株 主 資 本 合 計	1,619
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	13
		純 資 産 の 部 合 計	1,633
資 産 の 部 合 計	536,808	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	536,808

(注)

1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (2) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (3) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額について、税効果控除前の額を、保険業法施行規則に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる計算書類への影響は軽微であります。

4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

5. 外貨建の資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職金共済制度により支給される金額の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(4) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出しております。

(5) 価格変動準備金

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

7. 表示方法の変更

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「金融商品等差入担保金」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第11号平成25年3月28日)により改正された「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)別紙様式を適用し、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度において「その他の資産」に含めていた「金融商品等差入担保金」は28百万円であります。

8. 誤謬の訂正

前事業年度の貸借対照表において責任準備金の内訳項目である危険準備金の金額が、法人税等の過大納付により本来積み立てるべき金額より223百万円少なく計上され、中間納付に係る還付税金も同額少なく未収金に計上されておりました。このため、当事業年度において更正の請求を行い還付見込額を当事業年度の期首の未収金に計上するとともに、責任準備金残高を223百万円増額する修正再表示を行っております。

なお、この修正による利益剰余金への影響はありません。

9. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、価格変動リスク・信用リスク・流動性リスクの小さいこと、即ち健全性を第一義とし、これに収益性を加味した資産運用を行っております。

このため当社が保有する金融資産は、主に内外の高格付の短中期債であり、各リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

デリバティブ取引は、主に外貨建債券の為替変動リスクに対する先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	25,938	25,938	—
② コールローン	21,137	21,137	—
③ 有価証券 その他有価証券	476,979	476,979	—
④ デリバティブ取引(※)	(2,044)	(2,044)	—

(※) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② コールローン

短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券

時価は原則として市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買統計参考値、外部業者（外部ベンダー、ブローカー）より入手しております。

④ デリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

10. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

11. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は、162 百万円であります。

13. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前) 7,672 百万円

同上に係る出再支払備金 2,744 百万円

差引 4,927 百万円

14. 繰延税金資産の総額は 96 百万円、繰延税金負債の総額は 6 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 4 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、未払事業税 26 百万円、未払地方法人特別税 19 百万円、退職給付引当金 37 百万円、賞与引当金 7 百万円であります。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金 6 百万円であります。

15. 1 株当たりの純資産額は 821 円 18 銭であります。算定の基礎である純資産額は 1,633 百万円、普通株式に係る純資産額は 1,633 百万円、普通株式の当期末株式数は 1,988 千株であります。

16. 当事業年度末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	110,370
保 険 引 受 収 益	106,333
正味収入保険料	92,996
積立保険料等運用益	3,369
支払備金戻入額	9,967
資 産 運 用 収 益	4,031
利息及び配当金収入	4,589
為替差益	2,809
その他運用収益	1
積立保険料等運用益振替	△ 3,369
そ の 他 経 常 収 益	5
経 常 費 用	110,176
保 険 引 受 費 用	105,420
正味支払保険金	31,607
損害調査費	4,892
諸手数料及び集金費	38,141
責任準備金繰入額	30,779
資 産 運 用 費 用	2,865
有価証券売却損	0
金融派生商品費用	2,836
その他運用費用	27
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,273
そ の 他 経 常 費 用	617
支払利息	617
経 常 利 益	193
特 別 利 益	0
価格変動準備金戻入額	0
特 別 損 失	0
固定資産処分損	0
税 引 前 当 期 純 利 益	194
法 人 税 及 び 住 民 税	199
法 人 税 等 調 整 額	△ 9
法 人 税 等 合 計	189
当 期 純 利 益	4

(注)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	182,895	百万円
支払再保険料	89,899	百万円
差引	92,996	百万円

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	55,883	百万円
回収保険金	24,276	百万円
差引	31,607	百万円

3. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	△18,694	百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△8,726	百万円
差引	△9,967	百万円

4. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	32	百万円
コールローン利息	8	百万円
金融商品等差入担保金利息	0	百万円
有価証券利息	4,549	百万円
計	4,589	百万円

5. 金融派生商品収益中の評価損益は2,044百万円の損であります。

6. 1株当たりの当期純利益は2円14銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は4百万円、普通株式に係る当期純利益は4百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

7. 当期末における法定実効税率は33.33%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は97.81%であり、この差異の主な内訳は、危険準備金有税繰入額の損金不算入額101.10%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△36.92%であります。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,000
当期変動額	
新株の発行	-
当期変動額合計	-
当期末残高	1,000
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	1
当期変動額	
剰余金の配当	-
当期変動額合計	-
当期末残高	1
その他利益剰余金	
特別積立金	
当期首残高	17
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	17
価格変動特別積立金	
当期首残高	39
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	39
繰越利益剰余金	
当期首残高	563
当期変動額	
剰余金の配当	-
当期純利益	4
当期変動額合計	4
当期末残高	567
利益剰余金合計	
当期首残高	620
当期変動額	
剰余金の配当	-
当期純利益	4
当期変動額合計	4
当期末残高	625
自己株式	
当期首残高	△ 5
当期変動額	
自己株式の処分	-
当期変動額合計	-
当期末残高	△ 5

科 目	金 額
株主資本合計	
当期首残高	1,615
当期変動額	
新株の発行	-
剰余金の配当	-
当期純利益	4
自己株式の処分	-
当期変動額合計	4
当期末残高	1,619
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	16
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2
当期変動額合計	△ 2
当期末残高	13
評価・換算差額等合計	
当期首残高	16
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2
当期変動額合計	△ 2
当期末残高	13
純資産合計	
当期首残高	1,631
当期変動額	
新株の発行	-
剰余金の配当	-
当期純利益	4
自己株式の処分	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2
当期変動額合計	1
当期末残高	1,633

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合 計	2,000,000	-	-	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合 計	11,400	-	-	11,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

会社の概要 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

設	立	昭和 41 年 5 月 30 日
営	業	地震再保険
資	本	10 億円
総	資	5,368 億円
正味収入保険料		929 億円
本店所在地		〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 8 番 1 ヒューリック小舟町ビル 4 階

役員 (平成 25 年 6 月 28 日現在)

取締役会長	若	林	勝	三
取締役社長	入	江	正	道
常務取締役	馬	場		忠
常務取締役	伏	見	洋	之
取 締 役	永	野		毅
取 締 役	柄	澤	康	喜
取 締 役	櫻	田	謙	悟
取 締 役	鈴	木	久	仁
常勤監査役	志	鎌		敬
監 査 役	二	宮	雅	也
監 査 役	横	山	隆	美
監 査 役	野	口	知	充

本報告書に関するお問合せ先

日本地震再保険株式会社

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8番1

ヒューリック小舟町ビル4階

管理・企画部

TEL 03-3664-6078

FAX 03-3664-6169

E-mail : kikaku@nihonjishin.co.jp

ホームページ : <http://www.nihonjishin.co.jp/>